

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券		
信託期間	2010年10月29日から2015年10月13日まで		
運用方針	<p>①主として日本を除くアジア各国／地域（オセアニアを含む）の企業が発行する転換社債（CB）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>②当ファンドが投資する投資信託証券「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド」において、組入外貨建資産に対し、原則として高金利の複数のアジア通貨（オセアニアを含む）での為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。</p>		
主要投資対象	アジア転換社債ファンド(毎月分配型)	BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド 損保ジャパン日本債券マザーファンド	
	BNP パリバケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド	日本を除くアジア各国・地域（オセアニア含む）の企業が発行する転換社債等に投資します。 ※アジアで事業展開を行うアジア籍以外の企業も含まれます。	
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債	
主な組入制限	アジア転換社債ファンド(毎月分配型)	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>③デリバティブの直接利用は行いません。</p> <p>④株式への直接投資は行いません。</p> <p>⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p>	
	BNP パリバケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド	<p>①株式への投資は純資産総額の20%以下とします。</p> <p>②有価証券の空売りは行いません。</p> <p>③純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</p> <p>④投資信託証券への投資は行いません。</p> <p>⑤非流動性資産への投資は取得時において純資産総額の15%以下とします。</p>	
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	<p>①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>		

アジア転換社債 ファンド(毎月分配型)

第54期 (決算日 2015年5月11日)
 第55期 (決算日 2015年6月10日)
 第56期 (決算日 2015年7月10日)
 第57期 (決算日 2015年8月10日)
 第58期 (決算日 2015年9月10日)
 最終期 (償還日 2015年10月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「アジア転換社債ファンド(毎月分配型)」は、2015年10月13日をもちまして満期償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
 今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



営業第二部 03-5290-3519

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率 %	投資信託 組入率 %	純資産 総額
			税分配	込金	期騰落率			
第6作成期	30期(2013年5月10日)	円 8,572	円 40	% 1.1	% 0.9	% 89.5	百万円 1,555	
	31期(2013年6月10日)	8,077	40	△5.3	1.0	94.9	1,399	
	32期(2013年7月10日)	8,045	40	0.1	0.9	95.9	1,366	
	33期(2013年8月12日)	7,633	40	△4.6	1.0	95.7	1,239	
	34期(2013年9月10日)	7,317	40	△3.6	1.0	95.4	1,175	
	35期(2013年10月10日)	7,405	40	1.7	1.0	95.9	1,161	
第7作成期	36期(2013年11月11日)	7,439	40	1.0	1.0	94.8	1,136	
	37期(2013年12月10日)	7,803	40	5.4	1.0	95.6	1,168	
	38期(2014年1月10日)	7,825	40	0.8	0.9	89.2	1,136	
	39期(2014年2月10日)	7,656	40	△1.6	1.0	96.2	1,077	
	40期(2014年3月10日)	8,095	25	6.1	1.0	95.4	1,124	
	41期(2014年4月10日)	8,158	25	1.1	1.0	97.3	1,027	
第8作成期	42期(2014年5月12日)	8,073	25	△0.7	1.0	94.8	980	
	43期(2014年6月10日)	8,220	25	2.1	1.0	94.9	933	
	44期(2014年7月10日)	8,231	25	0.4	1.0	97.1	898	
	45期(2014年8月11日)	8,004	25	△2.5	1.0	94.8	782	
	46期(2014年9月10日)	8,448	25	5.9	1.0	95.6	799	
	47期(2014年10月10日)	8,331	25	△1.1	1.0	95.1	770	
第9作成期	48期(2014年11月10日)	8,797	25	5.9	1.0	95.9	798	
	49期(2014年12月10日)	8,986	25	2.4	1.0	95.6	781	
	50期(2015年1月13日)	8,741	25	△2.4	1.0	94.9	742	
	51期(2015年2月10日)	8,800	25	1.0	1.0	95.7	737	
	52期(2015年3月10日)	8,876	25	1.1	1.0	95.4	710	
	53期(2015年4月10日)	9,387	25	6.0	0.9	95.3	722	
最終作成期	54期(2015年5月11日)	9,377	25	0.2	1.0	95.3	709	
	55期(2015年6月10日)	9,459	25	1.1	1.0	95.5	682	
	56期(2015年7月10日)	8,953	25	△5.1	1.1	94.7	637	
	57期(2015年8月10日)	9,038	25	1.2	1.0	96.2	617	
	58期(2015年9月10日)	8,244	25	△8.5	1.0	94.6	547	
		(償還日) 2015年10月13日	(償還価額) 8,201.43		△0.5	-	-	531

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はBNPパリバケイマンインベストメントファンズSPC-アジアCBファンドの組入比率。

(注5) 当ファンドは、BNPパリバケイマンインベストメントファンズSPC-アジアCBファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、BNPパリバケイマンインベストメントファンズSPC-アジアCBファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第54期～最終期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第54期	(期 首) 2015年 4月10日	円	9,387	%	0.9	95.3
	4月末		9,668	3.0	1.0	95.4
	(期 末) 2015年 5月11日		9,402	0.2	1.0	95.3
第55期	(期 首) 2015年 5月11日		9,377	—	1.0	95.3
	5月末		9,746	3.9	1.0	95.5
	(期 末) 2015年 6月10日		9,484	1.1	1.0	95.5
第56期	(期 首) 2015年 6月10日		9,459	—	1.0	95.5
	6月末		9,212	△2.6	1.0	94.8
	(期 末) 2015年 7月10日		8,978	△5.1	1.1	94.7
第57期	(期 首) 2015年 7月10日		8,953	—	1.1	94.7
	7月末		9,052	1.1	1.0	95.6
	(期 末) 2015年 8月10日		9,063	1.2	1.0	96.2
第58期	(期 首) 2015年 8月10日		9,038	—	1.0	96.2
	8月末		8,366	△7.4	1.0	95.0
	(期 末) 2015年 9月10日		8,269	△8.5	1.0	94.6
最終期	(期 首) 2015年 9月10日		8,244	—	1.0	94.6
	9月末		8,115	△1.6	1.0	88.9
	(償還日) 2015年10月13日	(償還価額)	8,201.43	△0.5	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

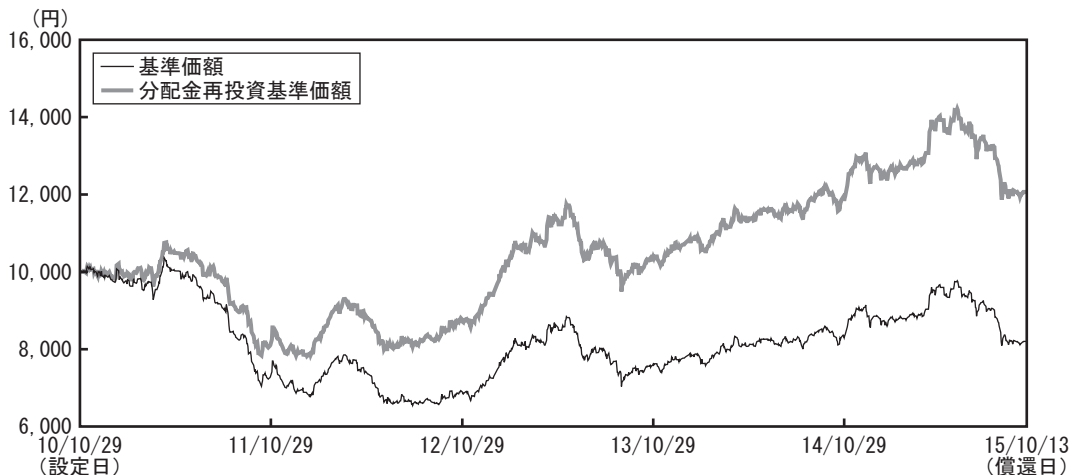
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はBNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

設定以来の運用経過（2010年10月29日（設定日）～2015年10月13日（償還日））

■ 基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：8,201円43銭（期中分配金合計3,105円）

騰落率：20.7%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・当ファンドは、BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

■ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド」が上昇したため、分配金再投資基準価額は上昇しました。

■投資環境

設定来のアジアC B（転換社債）市場は大きく上昇しました。

2010年10月の設定当初から、アジアC B（転換社債）市場は堅調に推移して始まりましたが、2011年8月に入り、欧州周辺国の財政問題や米国債の格下げ等を受けてグローバル株式市場が下落する中、アジアC B市場も下落しました。9月に入って欧州周辺国の財政懸念がさらに高まったこと等からアジアC B市場は続落しました。

2011年10月中旬に、欧州債務問題の進展が見られたこと等を受けて、アジアC B市場は上昇に転じました。その後も、ギリシャの第2次金融支援策の決定や、米国の経済指標改善等の外部環境の好転が支援材料となり、アジアC B市場は大きく上昇しました。

2012年5月から6月初旬にかけては、米国の景気減速懸念等から一旦調整局面を迎えましたが、ECB（欧州中央銀行）総裁が無期限の国債購入プログラムを発表し、ユーロを守るとの意思表示があったことや、FRB（米連邦準備理事会）がQE3（量的緩和第3弾）導入を発表したこと等からアジアC B市場は堅調に推移しました。また2012年10月以降は、中国の景気刺激策の追加導入期待等から、中国株式市場が上昇に転じたことも好材料となりました。

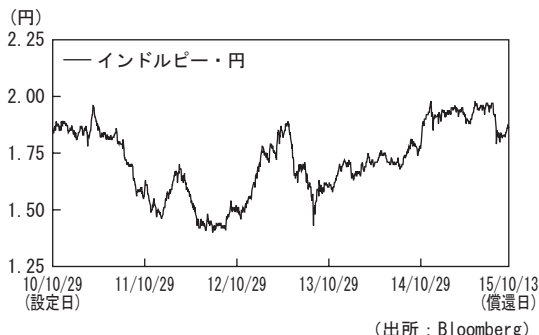
2013年5月中旬以降は、米国の量的緩和策の縮小観測や、それに伴いアジア株式市場が総じて下落したこと等からアジアC B市場も下落しました。しかし8月下旬以降は、米国の量的緩和策の縮小観測が後退したことで、アジアC B市場は再び上昇局面に転じました。その後も、底堅い米国の景気見通しや中国の景気刺激策への期待等を背景に、アジアC B市場は続伸しました。

2014年後半になると、アジアC B市場はやや軟調な展開となりました。9月から10月上旬にかけては、新興国経済や米国のシリア空爆等の地政学的リスクへの懸念等からアジアC B市場は下落し、11月下旬から2015年1月中旬にかけても、原油価格の大幅下落やウクライナ情勢の悪化等から投資家のリスク回避姿勢が強まり、アジアC B市場は続落しました。

2015年3月に入ると、中国、香港株式市場の急伸に連動し、アジアC B市場も一転して大きく上昇しました。しかし6月以降は、中国の景気減速が鮮明となる中で投資家心理が急激に冷え込み、8月の中国発の世界同時株安等も相まって、アジアC B市場は急落しました。9月に入ると、中国株式市場が下げ止まるとともに、アジアC B市場も落ち着きを取り戻し、小幅に上昇して10月の償還を迎えました。

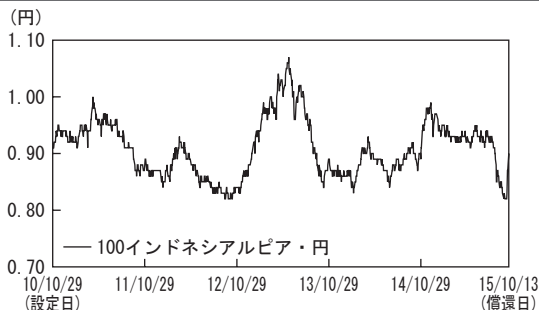
設定来の為替市場は、インドルピーは対円で小幅に上昇し、インドネシアルピアは対円で小幅に下落しました。

インドルピーレートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

インドネシアルピアレートの推移



(注) Bloombergのデータを基に委託会社が作成。為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行ってきました。「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド」への投資比率を期を通じ高位に維持した後、2015年10月上旬に全部売却しました。

(BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド) (2010年10月29日～2015年10月6日)

運用期間の前半は主に中国、インドの銘柄を中心に運用を行いました。その後、魅力度の変化に伴いインドの銘柄の保有ウェイトを落とす一方で、シンガポールやフィリピン、タイ、マレーシアといった東南アジア諸国の銘柄を組み入れました。

また、運用期間の前半はBB格債を中心にポートフォリオを構築していましたが、2014年の後半以降は、市場環境等に応じてBBB格債にシフトしていきました。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド) (2010年10月29日～2015年10月5日)

債券の組み入れにつきましては、投資方針に沿ったポートフォリオの構築を行い、高水準の組入比率を維持しました。債券種別戦略は、設定来より非国債をオーバーウェイトする戦略を取りました。金利戦略は、2012年度まではショートデュレーション戦略中心、2013年度以降は主に20年債をオーバーウェイトするカーブ戦略を中心としました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

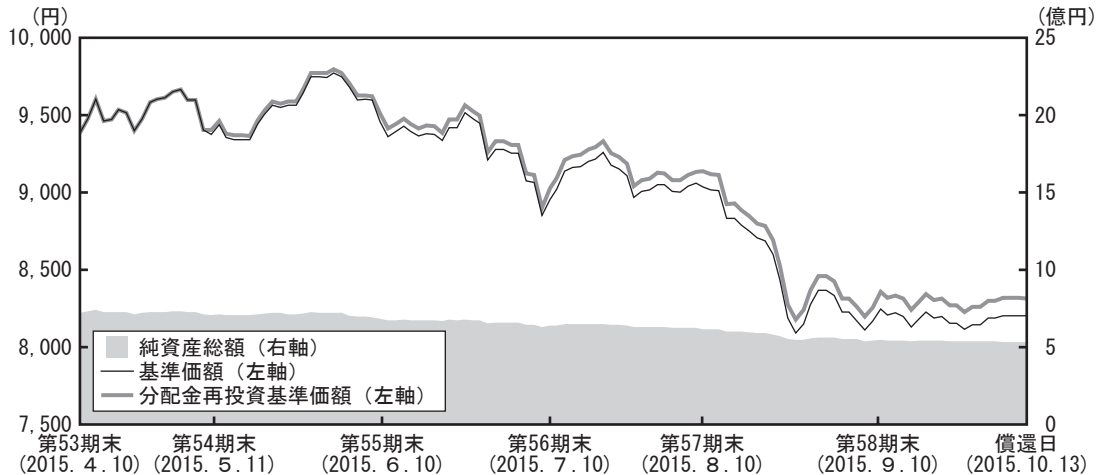
当ファンドは、「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド」への投資比率を可能な限り高位に保ってきましたが、「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド」のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案し、分配第1期～第16期は各90円(1万口当たり、以下同じ。)、第17期～第25期は各70円、第26期～第39期は各40円、第40期～第58期は各25円、合計で3,105円の分配を行いました。

最終作成期の運用経過 (2015年4月11日～2015年10月13日 (償還日))

■ 基準価額の推移



第54期首：9,387円

償還時：8,201円43銭 (期中分配金合計125円)

騰落率：△11.4% (分配金再投資基準価額ベース)

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2015年4月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の変動要因

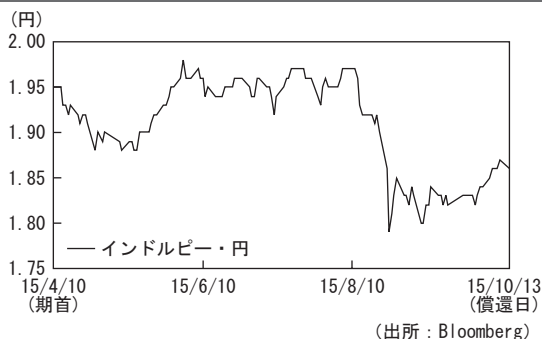
主要投資対象である「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド」が下落したため、当期の分配金再投資基準価額は下落しました。

■投資環境

期初は、中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率の引き下げによる景気下支え策を発表したこと等を受けて、アジアCB（転換社債）市場は上昇しました。しかし6月に入ると、中国の景気減速が鮮明となり、アジア株式市場が下落する中、アジアCB市場も下落に転じました。7月以降も、ギリシャのユーロ離脱懸念や中国株式市場の大幅下落、資金流出等から投資家のリスク回避姿勢が強まり、アジアCB市場は軟調に推移しました。8月中旬には中国人民銀行による人民元の切り下げの発表を受けて、中国の景気減速への懸念がさらに強まり、アジアCB市場は続落しました。その後も上値が重い展開となりましたが、10月に中国株式市場が下げ止まる中、アジアCB市場も小幅に上昇しました。

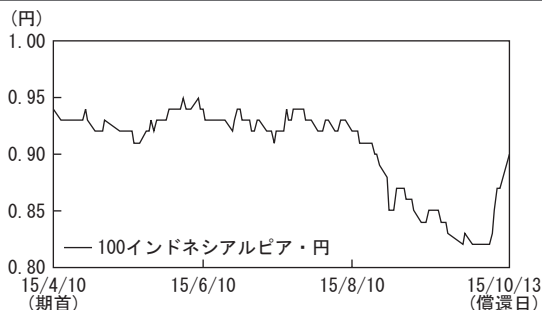
為替市場は、インドルピー、インドネシアルピアが対円で下落しました。

インドルピーレートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

インドネシアルピアレートの推移



(注) Bloombergのデータを基に委託会社が作成。為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行ってきました。「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド」への投資比率を期を通じ高位に維持した後、2015年10月上旬に全部売却しました。

(BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド) (2015年4月11日～2015年10月6日)

期初は、低金利や商品市況が下落する環境下においても、収益が期待できる銘柄として生活必需品やヘルスケア等の業種に注目し、バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス(ゼロクーポン、2017年9月償還)等を購入しました。一方、高位に組み入れていた香港証券取引決済所(クーポン0.5%、2017年10月償還)の価格が大きく上昇し、割高なバリュエーションとなったことから期中に全売却する等、ポートフォリオの組み換えを行いました。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド) (2015年4月11日～2015年10月5日)

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。金利戦略は、期初より中期ゾーンをアンダーウェイトし、20年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を継続しました。オーバーウェイト幅は市場の状況に合わせて機動的に変更しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド」への投資比率を可能な限り高位に保ってきましたが、「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド」のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計で125円の分配を行いました。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2015年4月11日 ~2015年5月11日	2015年5月12日 ~2015年6月10日	2015年6月11日 ~2015年7月10日	2015年7月11日 ~2015年8月10日	2015年8月11日 ~2015年9月10日
当期分配金	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.27%	0.26%	0.28%	0.28%	0.30%
当期の収益	23	25	23	25	24
当期の収益以外	1	—	1	—	0
翌期繰越分配対象額	347	420	419	425	425

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2015年10月13日をもちまして信託期間を終了し、満期償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第54期～最終期		項目の概要
	(2015年4月11日～2015年10月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	49円	0.541%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,020円です。 ファンドの運用の対価
(投信会社)	(17)	(0.192)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(30)	(0.328)	
(受託会社)	(2)	(0.021)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	49	0.542	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

■ 売買及び取引の状況

○ 投資信託証券

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

		第 54 期 ~ 最 終 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund class B	千口	千円	千口	千円
		3,831	32,502	73,828 (-)	641,198 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

○ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

		第 54 期 ~ 最 終 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		299	400	5,534	7,412

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■ 利害関係人との取引状況 (2015年4月11日から2015年10月13日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券(邦貨建)

(2015年10月13日現在)

銘	柄	期首(第53期末)	償 還 時		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund class B	69.997	—	—	—
合 計	口 数 、 金 額	69.997	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄<95.3%>	—<—>	—	—

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

(2015年10月13日現在)

	期 首(第53期末)	償 還 時		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	5,234	—	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	償 還 時		
	評 価 額	比 率	
	千円	%	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	534,834	100.0	
投 資 信 託 財 産 総 額	534,834	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年5月11日現在) (2015年6月10日現在) (2015年7月10日現在) (2015年8月10日現在) (2015年9月10日現在) (2015年10月13日現在)

項目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	償還時
a 資産	711,851,877円	690,147,317円	639,893,348円	629,175,335円	557,662,605円	534,834,822円
コール・ローン等	26,475,571	31,158,954	29,667,802	29,002,344	34,150,731	534,834,676
投資信託受益証券(評価額)	675,802,802	651,913,829	603,434,888	593,950,272	518,070,410	—
損保ジャパン日本債券 マザーファンド(評価額)	7,166,309	7,074,534	6,790,658	6,222,719	5,441,464	—
未収入金	2,407,195	—	—	—	—	—
未収利息	—	—	—	—	—	146
b 負債	2,549,475	7,722,099	2,367,088	12,033,843	10,163,857	3,806,765
未払収益分配金	1,891,167	1,803,649	1,780,150	1,707,132	1,660,260	—
未払解約金	—	5,292,796	503	9,747,440	7,982,100	3,271,200
未払信託報酬	656,991	624,404	585,265	578,111	520,455	535,565
その他未払費用	1,317	1,250	1,170	1,160	1,042	—
c 純資産総額(a-b)	709,302,402	682,425,218	637,526,260	617,141,492	547,498,748	531,028,057
元本	756,466,930	721,459,702	712,060,283	682,852,863	664,104,347	647,482,531
次期繰越損益金	△ 47,164,528	△ 39,034,484	△ 74,534,023	△ 65,711,371	△ 116,605,599	—
償還差損益金	—	—	—	—	—	△ 116,454,474
d 受益権総口数	756,466,930口	721,459,702口	712,060,283口	682,852,863口	664,104,347口	647,482,531口
1万口当たり基準価額(c/d)	9,377円	9,459円	8,953円	9,038円	8,244円	—
1万口当たり償還価額(c/d)	—	—	—	—	—	8,201円43銭

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第54期0.9377円、第55期0.9459円、第56期0.8953円、第57期0.9038円、第58期0.8244円、償還時0.820143円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第54期47,164,528円、第55期39,034,484円、第56期74,534,023円、第57期65,711,371円、第58期116,605,599円、償還時116,454,474円

■損益の状況

自2015年4月11日 自2015年5月12日 自2015年6月11日 自2015年7月11日 自2015年8月11日 自2015年9月11日
至2015年5月11日 至2015年6月10日 至2015年7月10日 至2015年8月10日 至2015年9月10日 至2015年10月13日

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	最終期
a 配当等収益	2,407,446円	2,294,886円	2,255,645円	2,211,241円	2,148,466円	1,089円
受取配当金	2,407,195	2,294,686	2,255,470	2,211,048	2,148,265	—
受取利息	251	200	175	193	201	1,089
b 有価証券売買損益	△ 709,631	6,029,273	△ 35,923,095	5,779,342	△ 52,712,011	△ 2,274,318
売買益	246,840	6,961,586	65,241	6,037,656	1,256,425	83,960
売買損	△ 956,471	△ 932,313	△ 35,988,336	△ 258,314	△ 53,968,436	△ 2,358,278
c 信託報酬等	△ 658,308	△ 625,654	△ 586,435	△ 579,271	△ 521,497	△ 535,565
d 当期損益金(a+b+c)	1,039,507	7,698,505	△ 34,253,885	7,411,312	△ 51,085,042	△ 2,808,794
e 前期繰越損益金	21,213,189	19,464,628	25,047,943	△ 10,471,086	△ 4,587,593	△ 55,837,806
f 追加信託差損益金	△ 67,526,057	△ 64,393,968	△ 63,547,931	△ 60,944,465	△ 59,272,704	△ 57,807,874
(配当等相当額)	(5,232,043)	(4,996,058)	(4,938,076)	(4,742,822)	(4,619,595)	(4,511,678)
(売買損益相当額)	(△ 72,758,100)	(△ 69,390,026)	(△ 68,486,007)	(△ 65,687,287)	(△ 63,892,299)	(△ 62,319,552)
g 合計(d+e+f)	△ 45,273,361	△ 37,230,835	△ 72,753,873	△ 64,004,239	△ 114,945,339	△ 116,454,474
h 収益分配金	△ 1,891,167	△ 1,803,649	△ 1,780,150	△ 1,707,132	△ 1,660,260	—
次期繰越損益金(g+h)	△ 47,164,528	△ 39,034,484	△ 74,534,023	△ 65,711,371	△ 116,605,599	—
償還差損益金(g+h)	—	—	—	—	—	△ 116,454,474
追加信託差損益金	△ 67,526,057	△ 64,393,968	△ 63,547,931	△ 60,944,465	△ 59,272,704	—
(配当等相当額)	(5,232,043)	(4,996,058)	(4,938,076)	(4,742,822)	(4,619,595)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 72,758,100)	(△ 69,390,026)	(△ 68,486,007)	(△ 65,687,287)	(△ 63,892,299)	(—)
分配準備積立金	21,075,862	25,359,484	24,940,903	24,319,210	23,662,065	—
繰越損益金	△ 714,333	—	△ 35,926,995	△ 29,086,116	△ 80,994,960	—

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項 (第54期～最終期)

第54期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	770,003,935円
期中追加設定元本額	233,898円
期中一部解約元本額	13,770,903円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益(1,753,840円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(5,232,043円)及び分配準備積立金(21,213,189円)を対象収益(28,199,072円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,753,840円、分配準備積立金から137,327円の合計1,891,167円(1万円当たり25円)を分配に充てることに決定しました。

第55期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	756,466,930円
期中追加設定元本額	230,619円
期中一部解約元本額	35,237,847円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益(2,126,270円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(4,891,168円)、収益調整金(4,996,058円)及び分配準備積立金(20,145,695円)を対象収益(32,159,191円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,803,649円(1万円当たり25円)を分配に充てることに決定しました。

第56期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	721,459,702円
期中追加設定元本額	204,252円
期中一部解約元本額	9,603,671円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益(1,673,110円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(4,938,076円)及び分配準備積立金(25,047,943円)を対象収益(31,659,129円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,673,110円、分配準備積立金から107,040円の合計1,780,150円(1万円当たり25円)を分配に充てることに決定しました。

第57期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	712,060,283円
期中追加設定元本額	216,198円
期中一部解約元本額	29,423,618円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益(2,054,578円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(4,742,822円)及び分配準備積立金(23,971,764円)を対象収益(30,769,164円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,707,132円(1万円当たり25円)を分配に充てることに決定しました。

第58期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	682,852,863円
期中追加設定元本額	201,763円
期中一部解約元本額	18,950,279円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益(1,630,720円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(4,619,595円)及び分配準備積立金(23,691,605円)を対象収益(29,941,920円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,630,720円、分配準備積立金から29,540円の合計1,660,260円(1万円当たり25円)を分配に充てることに決定しました。

最終期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	664,104,347円
期中追加設定元本額	221,607円
期中一部解約元本額	16,843,423円

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年10月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年10月13日		資産総額	534,834,822円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,806,765円
受益権口数	7,826,654,896口	647,482,531口	△7,179,172,365口	純資産総額	531,028,057円
元本額	7,826,654,896円	647,482,531円	△7,179,172,365円	受益権口数	647,482,531口
				1万円当たり償還金	8,201円43銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たりの分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	11,395,718,787	11,281,599,436	9,900	90	0.90
第2期	13,103,472,388	13,139,849,399	10,028	90	0.90
第3期	14,615,574,208	14,218,640,043	9,728	90	0.90
第4期	15,824,103,434	15,420,855,078	9,745	90	0.90
第5期	16,170,296,550	16,633,571,765	10,286	90	0.90
第6期	17,825,360,103	17,505,257,918	9,820	90	0.90
第7期	14,349,809,064	13,852,504,032	9,653	90	0.90
第8期	12,715,484,907	11,987,616,332	9,428	90	0.90
第9期	11,166,968,015	9,616,499,481	8,612	90	0.90
第10期	10,114,053,670	8,365,163,986	8,271	90	0.90
第11期	9,024,707,086	6,354,957,482	7,042	90	0.90
第12期	7,549,681,522	5,601,063,601	7,419	90	0.90
第13期	6,075,914,166	4,238,945,402	6,977	90	0.90
第14期	5,166,802,679	3,516,361,136	6,806	90	0.90
第15期	4,832,917,018	3,550,132,389	7,346	90	0.90
第16期	4,962,674,934	3,812,347,319	7,682	90	0.90
第17期	4,940,522,798	3,777,301,527	7,646	70	0.70
第18期	4,343,047,056	3,097,989,705	7,133	70	0.70
第19期	3,799,200,014	2,532,984,283	6,667	70	0.70
第20期	3,549,483,394	2,359,866,610	6,648	70	0.70
第21期	3,342,149,783	2,212,995,211	6,621	70	0.70
第22期	3,123,170,932	2,066,137,619	6,616	70	0.70
第23期	2,837,311,656	1,940,779,963	6,840	70	0.70
第24期	2,625,216,318	1,772,616,782	6,752	70	0.70
第25期	2,483,031,213	1,750,290,819	7,049	70	0.70
第26期	2,384,048,353	1,808,156,753	7,584	40	0.40
第27期	2,139,446,237	1,733,247,014	8,101	40	0.40
第28期	1,974,178,955	1,639,012,309	8,302	40	0.40
第29期	1,886,559,580	1,607,444,129	8,521	40	0.40
第30期	1,814,754,248	1,555,675,161	8,572	40	0.40

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り の 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 31 期	1,733,213,441	1,399,936,035	8,077	40	0.40
第 32 期	1,698,417,311	1,366,458,993	8,045	40	0.40
第 33 期	1,623,908,465	1,239,554,793	7,633	40	0.40
第 34 期	1,606,808,348	1,175,654,381	7,317	40	0.40
第 35 期	1,567,877,748	1,161,016,804	7,405	40	0.40
第 36 期	1,527,749,825	1,136,444,880	7,439	40	0.40
第 37 期	1,497,617,133	1,168,582,703	7,803	40	0.40
第 38 期	1,452,505,025	1,136,579,466	7,825	40	0.40
第 39 期	1,407,818,241	1,077,783,665	7,656	40	0.40
第 40 期	1,389,084,444	1,124,396,286	8,095	25	0.25
第 41 期	1,259,814,240	1,027,804,047	8,158	25	0.25
第 42 期	1,214,527,028	980,506,867	8,073	25	0.25
第 43 期	1,135,368,203	933,223,383	8,220	25	0.25
第 44 期	1,091,142,567	898,126,474	8,231	25	0.25
第 45 期	977,307,808	782,227,097	8,004	25	0.25
第 46 期	946,613,060	799,714,336	8,448	25	0.25
第 47 期	924,323,551	770,080,225	8,331	25	0.25
第 48 期	907,667,223	798,503,684	8,797	25	0.25
第 49 期	869,365,424	781,207,303	8,986	25	0.25
第 50 期	849,643,211	742,690,900	8,741	25	0.25
第 51 期	838,380,815	737,783,539	8,800	25	0.25
第 52 期	799,996,558	710,097,803	8,876	25	0.25
第 53 期	770,003,935	722,834,623	9,387	25	0.25
第 54 期	756,466,930	709,302,402	9,377	25	0.25
第 55 期	721,459,702	682,425,218	9,459	25	0.25
第 56 期	712,060,283	637,526,260	8,953	25	0.25
第 57 期	682,852,863	617,141,492	9,038	25	0.25
第 58 期	664,104,347	547,498,748	8,244	25	0.25

■分配金のお知らせ

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
1万口当たり分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■償還金のお知らせ

1万口当たりの償還金（税引前）	8,201円43銭
-----------------	-----------

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA Convertible Bond Fund (BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ S P C -アジア C B ファンド)
形態	ケイマン籍会社型投信 (円建て)
運用の基本方針	主として、日本を除くアジア各国・地域 (オセアニア含む) の企業が発行する転換社債等に投資します。 ※アジアで事業展開を行うアジア籍以外の企業も含まれます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は純資産総額の20%以下とします。 ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・投資信託証券への投資は行いません。 ・非流動性資産への投資は取得時において純資産総額の15%以下とします。
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.70% (管理報酬等含む) ※ファンドの設立・開示に関する費用等 (監査報酬、弁護士報酬等) ががかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	BNP パリバ インベストメント・パートナーズ・アジア・リミテッド

■包括利益計算書

(2014年1月1日から2014年12月31日まで)
(円)

収益

受取利息	29,406,017
その他収益	1,905
現金および現金同等物にかかる為替純利益	975,199
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る実現損益	178,162,861
収益合計	208,545,982

費用

管理報酬	12,216,005
専門家報酬	3,384,574
監査報酬	(360,412)
支払利息	84,722
取引手数料	—
営業費用合計	15,324,889

営業利益 193,221,093

金融費用（償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増加を除く）

償還可能受益証券の保有者に支払う分配金	62,486,720
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増加	130,734,373

主要投資対象である投資信託証券「BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC - ASIA Convertible Bond Fund」の財務諸表を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■組入上位銘柄

(2014年12月31日現在)

銘柄名	クーポン	償還日	国・地域	純資産比率
HENGAN INTL GROUP CO LTD	0.00%	2016/6/27	中国	9.60%
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	0.75%	2015/10/18	中国	7.30%
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	2.00%	2017/3/28	香港	6.46%
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	0.00%	2017/7/28	中国	6.03%
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	0.00%	2018/8/4	中国	5.20%
CAPITALAND LTD	1.85%	2020/6/19	シンガポール	4.33%
KINGSOFT CORP LTD	1.25%	2017/4/11	中国	4.22%
FUFENG GROUP LTD	3.00%	2016/11/27	中国	4.05%
SHANGRI-LA ASIA LTD	0.00%	2016/5/12	香港	3.90%
OLAM INTERNATIONAL LTD	6.00%	2016/10/15	シンガポール	3.89%

(注) 償還日は、売却権利が付与されている場合は権利行使日を記載しております。

「BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA Convertible Bond Fund」の運用会社であるBNP パリバ インベストメント・パートナーズが作成したデータを、掲載しています。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2015年7月15日）

<計算期間 2014年7月16日～2015年7月15日>

損保ジャパン日本債券マザーファンド第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
6期（2006年7月18日）	円 10,805		% △2.2	295.20		% △2.0	% 96.9	百万円 6,033
7期（2007年7月17日）	10,947		1.3	298.68		1.2	98.9	7,781
8期（2008年7月15日）	11,269		2.9	309.09		3.5	97.9	8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

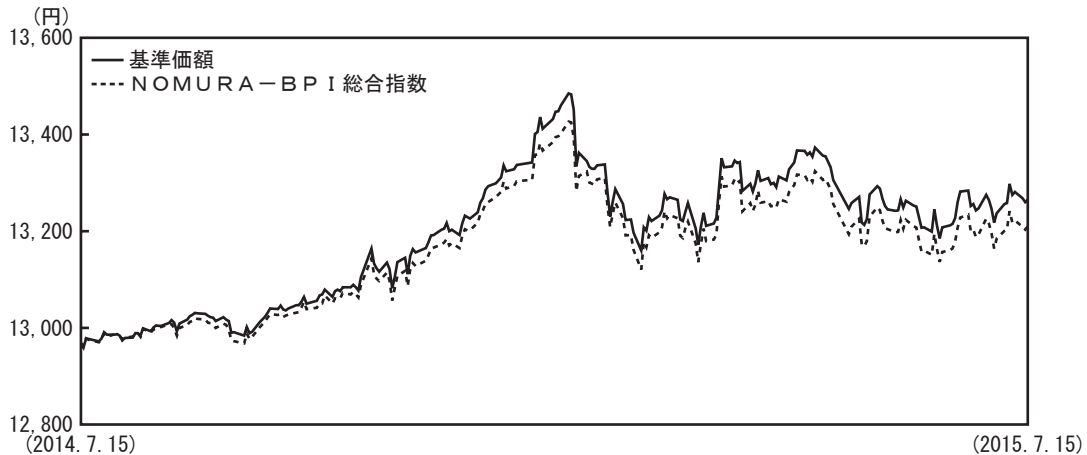
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
(期 首) 2014年 7月15日	円 12,968		% —	355.76		% —	99.3
7月末	12,974	0.0		356.01	0.1		97.8
8月末	13,030	0.5		357.15	0.4		99.0
9月末	13,046	0.6		357.41	0.5		99.3
10月末	13,105	1.1		359.08	0.9		99.2
11月末	13,192	1.7		361.19	1.5		96.3
12月末	13,337	2.8		364.96	2.6		98.8
2015年 1月末	13,336	2.8		365.07	2.6		99.3
2月末	13,270	2.3		363.04	2.0		96.5
3月末	13,282	2.4		363.28	2.1		97.3
4月末	13,332	2.8		364.50	2.5		98.7
5月末	13,263	2.3		362.77	2.0		96.9
6月末	13,264	2.3		362.54	1.9		98.7
(期 末) 2015年 7月15日	13,265	2.3		362.40	1.9		98.5

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：12,968円
 期末：13,265円
 騰落率：2.3%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2014年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+2.3%となりました。

利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。

■投資環境

日銀による国債の大量買入れを背景に国内の金利は低下しました。

2014年10月末に、日銀は、原油価格の大幅下落がデフレマインドの転換を遅延させるリスクを未然に防ぐために、追加緩和を実施しました。これを受けて国内金利の低下スピードは加速しました。しかし、2015年1月の政策決定会合で日銀が追加緩和を見送ると、金利は上下にフレを伴って上昇しました。

その後も、欧米の金利上昇の影響を受けて、徐々にレンジが上方シフトしたものの、前期末と比べて金利は低下しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して債券の組入比率は概ね高位に維持しました。

金利戦略は、期初より2015年1月中旬までは長期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を継続しました。2015年1月下旬から3月までは中期をオーバーウェイトし、長期・超長期をアンダーウェイトする戦略を基本戦略としました。それ以降は20年をオーバーウェイトし、30年超をアンダーウェイトする戦略を基本戦略としました。他の年限は相場の状況に合わせて機動的にポジションを変更しました。

種別戦略は、事業債、円建外債、RMBSのオーバーウェイト戦略を継続しました。

個別銘柄戦略は、割高な銘柄を売却し、割安な銘柄を購入しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.57%	0.43%	0.14%
平均クーポン	0.73%	1.22%	△0.49%
平均残存期間	8.84	8.82	0.02
修正デュレーション	8.02	8.04	△0.01

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2015年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+1.9%）を0.4%上回りました。

金利戦略は主に、期初から2014年12月までの長期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略が奏功し、プラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略は事業債・円建外債・RMB Sの銘柄選択がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略は、イールドカーブの形状や水準の変化に伴って生じる年限間の割安・割高度の変化に応じて、機動的に残存期間構成を変更します。

債券種別戦略は、事業債・円建外債などの非国債のオーバーウェイト戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■売買及び取引の状況

○公社債

(2014年7月16日から2015年7月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	34,137,432	32,547,159 (380,000)
	地 方 債 証 券	—	(40,000)
	特 殊 債 券	1,407,563	200,830 (107,139)
	社 債 券	2,899,946	2,824,910 (300,000)

- (注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
 (注4) 単位未满是切捨て。

■主要な売買銘柄

○公社債

(2014年7月16日から2015年7月15日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
千円		千円	
338 10年国債	3,251,423	338 10年国債	3,246,099
339 10年国債	3,130,151	121 5年国債	2,763,194
352 2年国債	2,775,568	352 2年国債	2,104,431
121 5年国債	2,758,374	123 5年国債	1,819,920
123 5年国債	2,178,705	339 10年国債	1,760,667
350 2年国債	1,833,225	122 5年国債	1,309,788
353 2年国債	1,472,773	350 2年国債	1,202,148
152 20年国債	1,419,235	117 5年国債	1,185,946
337 10年国債	1,399,336	349 2年国債	1,091,467
122 5年国債	1,312,772	320 10年国債	1,090,250

- (注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未满是切捨て。

■利害関係人との取引状況(2014年7月16日から2015年7月15日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（11,437,411千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2015年7月15日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,870,000 (-)	8,970,722 (-)	59.1 (-)	- (-)	37.5 (-)	8.1 (-)	13.5 (-)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	1,620,938 (1,620,938)	1,661,880 (1,661,880)	11.0 (11.0)	- (-)	10.6 (10.6)	0.3 (0.3)	- (-)
金 融 債 券	200,000 (200,000)	199,630 (199,630)	1.3 (1.3)	- (-)	- (-)	0.7 (0.7)	0.7 (0.7)
普 通 社 債 券	4,100,000 (4,100,000)	4,112,394 (4,112,394)	27.1 (27.1)	- (-)	11.2 (11.2)	10.6 (10.6)	5.3 (5.3)
合 計	14,790,938 (5,920,938)	14,944,629 (5,973,906)	98.5 (39.4)	- (-)	59.4 (21.8)	19.6 (11.6)	19.5 (5.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2015年7月15日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	350	2年国債	0.1000	630,000	631,007	2017/03/15
	351	2年国債	0.1000	200,000	200,339	2017/04/15
	352	2年国債	0.1000	670,000	671,215	2017/05/15
	353	2年国債	0.1000	550,000	551,043	2017/06/15
	117	5年国債	0.2000	50,000	50,255	2019/03/20
	119	5年国債	0.1000	280,000	280,318	2019/06/20
	120	5年国債	0.2000	530,000	532,385	2019/09/20
	123	5年国債	0.1000	360,000	359,815	2020/03/20
	318	10年国債	1.0000	110,000	115,728	2021/09/20
	320	10年国債	1.0000	110,000	115,883	2021/12/20
	337	10年国債	0.3000	1,050,000	1,038,566	2024/12/20
	339	10年国債	0.4000	1,390,000	1,383,391	2025/06/20
	148	20年国債	1.5000	600,000	638,178	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	290,000	307,693	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	310,000	322,687	2034/09/20
	151	20年国債	1.2000	500,000	501,580	2034/12/20
	152	20年国債	1.2000	510,000	510,000	2035/03/20
153	20年国債	1.3000	150,000	152,167	2035/06/20	
43	30年国債	1.7000	440,000	464,341	2044/06/20	
47	30年国債	1.6000	140,000	144,124	2045/06/20	
種 別 小 計		20銘柄	-	8,870,000	8,970,722	-

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	42 政保道路機構	%	千円	千円	2017/10/31
	4 住宅金融RMBS	1.8000	50,000	51,956	2017/10/31
	6 住宅金融RMBS	1.8200	46,362	48,286	2036/12/10
	17 住宅金融RMBS	1.9400	66,180	69,422	2037/06/10
	31 住宅金融RMBS	1.6400	21,003	22,059	2039/04/10
	42 住宅金融RMBS	1.7000	32,099	34,082	2040/06/10
	49 住宅機構RMBS	2.3400	61,766	67,263	2041/05/10
	50 住宅機構RMBS	1.7600	72,038	76,619	2046/06/10
	52 住宅機構RMBS	1.6700	71,765	75,970	2046/07/10
	52 住宅機構RMBS	1.5100	78,524	82,458	2046/09/10
	60 住宅機構RMBS	1.3400	83,137	86,487	2047/05/10
	65 住宅機構RMBS	1.1500	86,761	89,198	2047/10/10
	73 住宅機構RMBS	1.3000	89,547	92,913	2048/06/10
	79 住宅機構RMBS	1.0700	181,176	185,143	2048/12/10
	86 住宅機構RMBS	1.0000	191,508	194,514	2049/07/10
90 住宅機構RMBS	0.8700	96,954	97,545	2049/11/10	
92 住宅機構RMBS	0.7400	195,738	194,778	2050/01/10	
93 住宅機構RMBS	0.6000	196,380	193,179	2050/02/10	
種 別 小 計	17銘柄	—	1,620,938	1,661,880	—
金 融 債 券	い724 利付農林債	0.5000	100,000	100,069	2015/09/25
	い776 利付農林債	0.2000	100,000	99,561	2020/01/27
種 別 小 計	2銘柄	—	200,000	199,630	—
普 通 社 債 券	7 フランス相互信用BK	0.4750	100,000	100,079	2015/10/16
	43 日本電気	0.6490	100,000	100,188	2015/12/02
	5 住友信託 劣後	2.2500	100,000	101,564	2016/04/27
	20 ラボバンク・ネダー	0.4870	100,000	100,289	2016/05/24
	2 荒川化学工業	0.2800	100,000	100,120	2016/12/16
	22 ラボバンク・ネダー	0.3770	100,000	100,230	2016/12/19
	6 パークレイズバンク	0.3280	200,000	200,079	2017/06/23
	167 オリックス	0.5080	100,000	100,744	2018/03/07
	47 中日本高速道	0.2770	100,000	100,338	2018/03/20
	1 スタンダード・C	0.3130	100,000	99,945	2018/06/05
	33 大成建設	0.6600	100,000	101,429	2018/06/20
	10 セブンアンドアイ	0.1500	100,000	99,941	2018/06/20
	24 丸井グループ	0.5820	100,000	101,007	2018/08/15
	4 大和ハウス	0.2800	100,000	100,253	2019/06/20
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,375	2019/07/10
	1 明治安田2014基	0.5100	200,000	200,562	2019/08/07
	28 相鉄HD	0.8000	100,000	102,017	2020/04/24
	7 アサヒグループHD	0.2370	100,000	99,845	2020/05/28
	61 中日本高速道	0.2620	100,000	100,096	2020/06/02
	9 サンケン電気	0.8000	100,000	99,673	2020/06/17
2 スカパーJSAT HLDG	0.3120	100,000	99,989	2020/06/18	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	30 東日本高速道	0.2620	100,000	100,092	2020/06/19
	31 双日	0.8400	100,000	99,948	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	100,491	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	101,133	2021/09/17
	430 九州電力	0.5400	100,000	99,775	2021/10/25
	13 パナソニック	0.5680	100,000	100,264	2022/03/18
	317 北海道電力	1.1390	100,000	103,101	2023/11/24
	427 九州電力	1.0240	100,000	101,441	2024/05/24
	1 みずほFG劣後	0.9500	100,000	100,274	2024/07/16
	1 三井住友トラ 劣	0.8570	100,000	99,721	2024/09/05
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	99,720	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	100,608	2024/09/26
	431 九州電力	0.8110	100,000	99,136	2024/12/25
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	98,848	2025/01/30
	496 関西電力	0.9080	100,000	99,888	2025/02/25
	1 ソシエテG 劣後	2.1950	100,000	100,315	2025/06/12
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	99,949	2025/06/26
	1A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	98,910	2045/04/30
種 別 小 計	39銘柄	—	4,100,000	4,112,394	—
合 計	78銘柄	—	14,790,938	14,944,629	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	14,944,629	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	379,754	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	15,324,383	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年7月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	15,324,383,376円
コール・ローン等	211,414,400
公社債(評価額)	14,944,629,311
未収入金	150,279,000
未収利息	16,478,213
前払費用	1,582,452
b 負債	152,215,500
未払金	152,215,500
c 純資産総額(a-b)	15,172,167,876
元本	11,437,411,824
次期繰越損益金	3,734,756,052
d 受益権総口数	11,437,411,824口
1万口当たり基準価額(c/d)	13,265円

(注1) 信託財産に係る期首元本額9,865,255,860円、期中追加設定元本額3,236,316,011円、期中一部解約元本額1,664,160,047円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本債券ファンド	1,003,454,174円
ハッピーエイジング20	129,053,289円
ハッピーエイジング30	615,762,858円
ハッピーエイジング40	3,157,981,056円
ハッピーエイジング50	2,400,095,825円
ハッピーエイジング60	2,048,641,457円
パン・アフリカ株式ファンド	7,737,438円
アジア転換社債ファンド(毎月分配型)	5,113,063円
人民元建て債券ファンド	5,038,931円
オプショア人民元債フォーカス(ダイワSMA専用)	92,259円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	16,178,224円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	123,045,537円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	1,844,517,910円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジありコース	213,905円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	218,284円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	3,157,884円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	61,612,428円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジあり	1,527,058円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジなし	1,156,379円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド通貨セレクト	8,392,020円
好配当グローバルREITプレミアム通貨セレクト・プレミアム	2,913,905円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,507,940円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3265円

■損益の状況

(2014年7月16日から2015年7月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	126,078,397円
受取利息	126,078,397
b 有価証券売買損益	192,101,379
売買益	291,642,481
売買損	△ 99,541,102
c 当期損益金(a+b)	318,179,776
d 前期繰越損益金	2,927,652,240
e 解約差損益金	△ 536,909,953
f 追加信託差損益金	1,025,833,989
g 合計(c+d+e+f)	3,734,756,052
次期繰越損益金(g)	3,734,756,052

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○投資信託及び投資法人に関する法律および関連法令の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました(2014年12月1日)。